

株 主 各 位

東京都中央区新川一丁目17番24号
サムシングホールディングス株式会社
代表取締役社長 前 俊 守

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年11月25日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年11月26日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館704号室
3. 目的事項
報告事項 第11期(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)事業報告及び計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://sthd.co.jp>)に掲載させていただきますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで)

### 1. 会社の現況

当社は、有価証券報告書提出会社ですが、当事業年度は会社法上の大会社でないため、連結計算書類の作成義務はありません。したがって、事業報告のうち連結に関わる内容については、参考情報であり、監査役の監査報告の対象外となっております。

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における国内経済は、欧米景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動リスクはくすぶっていたものの、新興国を中心とする輸出の増加や各種経済対策の影響で着実に回復の兆しを見せております。その一方で、厳しい雇用情勢や円高圧力のもとで、構造的なデフレからは依然として脱却できておりません。

また、戸建住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低下や住宅エコポイントの導入等による景気対策が奏功し、新設住宅着工件数は増加に転じております。

##### i) 当社の状況

このような状況のもと、当社は地盤改良事業を営む連結子会社からの業務委託収入と保証事業を営む連結子会社からの配当収入を主な収益源として安定的に売上を確保しました。しかしながら、新規事業に関連する人員及び経費が増大したため、販売及び一般管理費も増加しました。

この結果、当事業年度の業績は、営業収益363,537千円（前期比1.8%増）、営業利益31,259千円（前期比30.9%減）、経常利益38,475千円（前期比26.9%減）、当期純利益11,273千円（前事業年度当期純損失5,548千円）となりました。

##### ii) 当社グループの状況

当社グループでは中期的な企業成長を視野に入れ、顧客層の拡大と売上増加へ注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高5,515,866千円（前期比19.2%増）、売上総利益1,549,193千円（前期比15.4%増）、営業利益71,566千円（前期比20.8%増）となりましたが、持分法による投資損失の拡大に伴い営業外費用が増加し、経常利益は43,662千円（前期比8.6%増）となりました。

当期純利益につきましては、保証事業の業績が順調に推移した結果、これに伴う法人税等の納税額が増加したため、最終的に当期純損失3,597千円（前期10,342千円の純損失）計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、関西地区の営業権取得による売上増に加え、首都圏での受注拡大により総じて売上高は順調に伸びました。工法別でみると、表層改良工事やSMD工法の売上高は減少したものの、独自開発工法であるNSV工法が寄与し、主力の柱状改良工法は順調に増加しました。またホームページによるマーケティングが奏功し、沈下修正工事も上昇に転じました。

地盤調査・測量におきましてはボーリング調査が減少したものの、スウェーデン式サウンディング試験が大幅に増加したため、売上高は堅調な伸びを示しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は5,248,872千円（前期比17.5%増）となりました。

#### (ロ) 保証事業

保証価格帯のバリエーションを広げ、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は増加したものの、スキーム変更に伴う単価の低下とセグメント間の内部相殺処理により保証事業の売上高は低下しました。また、新規に開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の販売も不振に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は111,600千円（前期比14.5%減）となりました。

(ハ) その他の事業

平成21年10月の住宅瑕疵担保履行法の施行に伴い、連結子会社株式会社ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務が本格的に稼働したことと、住宅地盤の電子認証事業を営むジオサイン株式会社の株式を当期に追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社に変更したことにより、売上高が上積みされました。この結果、その他の事業の売上高は155,393千円（前期比466.9%増）となりました。

② 設備投資の状況

i) 当社の状況

特記すべき事項はありません。

ii) 当社グループの状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は176,155千円となっております。その主なものは、地盤改良機・施工管理装置等115,148千円、システム投資26,653千円であります。

③ 資金調達の状況

i) 当社の状況

当社は、銀行借入を行い総額120,000千円の資金調達を行いました。

ii) 当社グループの状況

当社子会社である株式会社サムシングは、銀行借入による総額230,000千円、及び社債の発行により200,000千円の資金調達を行いました。当社グループ全体では銀行借入による総額350,000千円、及び社債の発行により200,000千円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ・当社は、平成21年9月にエスクローファイナンス株式会社（出資比率：40%）を共同設立し、これにより当社の関連会社となっております。
- ・当社は、平成21年10月に株式会社サムシング四国（出資比率：30%）を共同設立し、これにより当社の関連会社となっております。
- ・当社は、平成22年5月に持分法適用関連会社でありましたジオサイン株式会社の株式15%を追加取得して出資比率を45%とし、連結子会社といたしました。
- ・当社は、平成21年9月に株式会社サムシング西日本の増資に伴う株式のうち80%、320株を引き受けて取得しました。また、平成22年8月に同社の残り20%を譲り受け、これにより株式会社サムシング西日本は当社の完全子会社になりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                    | 第 8 期<br>(平成19年8月期) | 第 9 期<br>(平成20年8月期) | 第 10 期<br>(平成21年8月期) | 第 11 期<br>(当事業年度)<br>(平成22年8月期) |
|----------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------------------|
| 営 業 収 益<br>(千円)                        | 326,000             | 301,100             | 357,200              | 363,537                         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(千円)            | 69,825              | △58,119             | △5,548               | 11,273                          |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(円) | 8,859.59            | △7,336.15           | △700.09              | 1,422.39                        |
| 総 資 産<br>(千円)                          | 1,111,264           | 1,154,753           | 1,078,598            | 997,136                         |
| 純 資 産<br>(千円)                          | 721,644             | 655,816             | 649,466              | 662,727                         |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額<br>(円)             | 91,324.25           | 82,742.42           | 81,941.31            | 83,614.39                       |

② 当社グループの財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                    | 第 8 期<br>(平成19年 8 月期) | 第 9 期<br>(平成20年 8 月期) | 第 10 期<br>(平成21年 8 月期) | 第 11 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年 8 月期) |
|----------------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                          | 4,660,872             | 4,675,933             | 4,627,641              | 5,515,866                           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(千円)            | 47,124                | △149,648              | △10,342                | △3,597                              |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(円) | 5,979.29              | △18,889.42            | △1,304.92              | △453.86                             |
| 総 資 産<br>(千円)                          | 2,617,473             | 2,763,442             | 2,410,996              | 2,740,605                           |
| 純 資 産<br>(千円)                          | 921,079               | 760,897               | 749,060                | 749,142                             |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額<br>(円)             | 116,562.78            | 95,011.49             | 93,597.84              | 93,344.12                           |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金     | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|-------------------------|-----------|---------|----------------|
| 株式会社サムシング               | 50,000千円  | 100.0%  | 地盤改良事業         |
| 株式会社GIR                 | 100,000千円 | 100.0%  | 地盤改良事業<br>保証事業 |
| Something Re.Co.,Ltd.   | 13,000千円  | 100.0%  | 保証事業           |
| 株式会社サムシング西日本            | 40,000千円  | 100.0%  | 地盤改良事業         |
| 株式会社ユナイテッド<br>・インスペクターズ | 5,000千円   | 100.0%  | 住宅検査関連事業       |

#### (4) 対処すべき課題

新設住宅着工戸数は中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅瑕疵担保履行法の導入に象徴されるように住宅の安全性に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

##### ① 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を当てた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

##### ② 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。しかしながら、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

##### ③ 営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地域で31%程度を占めるため、これを含めたグループ全体での冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、今後は関西及び中国・四国地方における営業拠点の拡充に努め、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

④ 工事原価管理の効率化

従来、地盤改良工事におきましては、外注協力業者の利用度が低く当社グループの施工班による実施が中心でしたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が上昇してきたため、今後は外注協力業者を利用した工事を増加させていく方針です。外注協力業者の安定的な利用拡大により固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応可能な原価構成へ転換していく方針です。

(5) 主要な事業内容（平成22年8月31日現在）

| 事業の種類別セグメント | 主 な 事 業 の 内 容                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------|
| 地 盤 改 良 事 業 | 住宅地盤調査<br>住宅地盤改良工事<br>沈下修正工事<br>擁壁工事<br>測量<br>地盤関連業者に対する業務支援 |
| 保 証 事 業     | 住宅地盤保証<br>住宅完成支援サービス                                         |
| そ の 他 の 事 業 | 各種システムのレンタル・販売等<br>住宅検査関連業務<br>電子認証サービス<br>住宅関連業者支援          |

(6) 主要な営業所（平成22年8月31日現在）

|                       |                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                   | 本社：東京都中央区                                                                                                                                                               |
| 株式会社サムシング             | 本社：東京都中央区、本店：東京都中央区、千葉支店：千葉県市川市、埼玉支店：埼玉県三郷市、熊谷支店：埼玉県熊谷市、神奈川支店：神奈川県相模原市、西東京営業所：東京都西東京市、秋田支店：秋田県秋田市、盛岡営業所：岩手県岩手郡、仙台支店：宮城県仙台市、古川オペレーションセンター：宮城県大崎市、郡山営業所：福島県郡山市、新潟支店：新潟県燕市 |
| 株式会社GIR               | 本社：東京都中央区                                                                                                                                                               |
| Something Re.Co.,Ltd. | 本社：マレーシア国ラブアン島                                                                                                                                                          |
| 株式会社サムシング西日本          | 本社：大阪府箕面市、名古屋支店：愛知県名古屋市、九州営業所：福岡県福岡市                                                                                                                                    |
| 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ   | 本社：東京都文京区                                                                                                                                                               |
| ジオサイン株式会社             | 本社：東京都千代田区                                                                                                                                                              |



(7) 使用人の状況（平成22年8月31日現在）

① 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 16名  | 増減なし      | 35.5歳 | 2.7年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

② 当社グループの使用人の状況

| 事業部門   | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 地盤改良事業 | 240名 | 28名増        |
| 保証事業   | 7名   | 1名減         |
| その他の事業 | 23名  | 3名増         |
| 合計     | 270名 | 30名増        |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年8月31日現在）

① 当社の主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 103,470千円 |
| 株式会社千葉銀行      | 83,345千円  |
| 株式会社三井住友銀行    | 30,000千円  |

② 当社グループの主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社千葉銀行      | 231,235千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 176,805千円 |
| 株式会社東京都民銀行    | 86,250千円  |
| 株式会社みずほ銀行     | 67,420千円  |
| 株式会社三井住友銀行    | 50,000千円  |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成22年8月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000株
- ② 発行済株式の総数 7,926株
- ③ 株主数 746名
- ④ 大株主上位10名

| 株 主 名              | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|--------------------|-----------------|---------|
|                    | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 前 俊 守              | 2,540株          | 32.04%  |
| サムシングホールディングス社員持株会 | 671             | 8.46    |
| 株 式 会 社 本 陣        | 330             | 4.16    |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行    | 300             | 3.78    |
| 前 耕 蔵              | 210             | 2.64    |
| 前 ト ミ              | 205             | 2.58    |
| 山 川 勇              | 155             | 1.95    |
| 山 川 純 子            | 154             | 1.94    |
| 有 限 会 社 コ モ リ 企 画  | 150             | 1.89    |
| 平 野 岳 史            | 140             | 1.76    |

### 3. 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年8月31日現在）

|                        |                                       |                                           |
|------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成17年7月20日                            |                                           |
| 新株予約権の数                | 28個                                   |                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 56株<br>(新株予約権1個につき 2株)           |                                           |
| 新株予約権の払込金額             | 無償                                    |                                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり115,000円<br>(1株当たり 57,500円) |                                           |
| 権利行使期間                 | 平成19年7月21日から<br>平成27年7月20日まで          |                                           |
| 行使の条件                  | (注)                                   |                                           |
| 役員保有状況                 | 取締役<br>(社外取締役を除く)                     | 新株予約権の数： 28個<br>目的となる株式数： 56株<br>保有者数： 2人 |
|                        | 社外取締役                                 | —                                         |
|                        | 監査役                                   | —                                         |

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
  2. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。
  3. その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状 況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年8月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                 |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 前 俊 守   | 株式会社サムシング代表取締役社長<br>ジオサイン株式会社取締役                                             |
| 取 締 役     | 青 木 宏   | 株式会社G I R代表取締役社長<br>株式会社サムシング西日本取締役<br>株式会社サムシング四国取締役                        |
| 取 締 役     | 笠 原 篤   | 管理本部長<br>Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長<br>ジオサイン株式会社代表取締役社長<br>株式会社サムシング西日本取締役 |
| 取 締 役     | 佐々木 隆   | 株式会社トムス・マーケティング代表取締役社長                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 岡 田 憲 治 | —                                                                            |
| 監 査 役     | 荒 木 久 忠 | 東洋技研工業株式会社取締役<br>株式会社日本計画機構取締役                                               |
| 監 査 役     | 赤 司 久 雄 | —                                                                            |

- (注) 1. 取締役佐々木隆氏は社外取締役であり、大阪証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
2. 常勤監査役岡田憲治氏及び監査役赤司久雄氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役岡田憲治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日       | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況          |
|---------|-------------|------|------------------------------|
| 佐 藤 増 生 | 平成21年11月25日 | 辞 任  | 社外監査役<br>株式会社サンセイランディック社外監査役 |

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(1名) | 51百万円<br>(3百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 9百万円<br>(8百万円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8名<br>(4名) | 60百万円<br>(11百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役佐々木隆氏は、株式会社トムス・マーケティングの代表取締役社長を兼務しております。

なお、当社と株式会社トムス・マーケティングとの間には取引関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |         | 活 動 状 況                                                                                                                                    |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 佐々木 隆   | 当事業年度開催の取締役会21回中20回に出席し、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。                                                                                             |
| 監査役 | 岡 田 憲 治 | 当事業年度開催の取締役会21回中21回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、常勤監査役として監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。               |
| 監査役 | 赤 司 久 雄 | 平成21年11月25日就任以降に開催された取締役会15回中14回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、在任期間中における当事業年度開催の監査役会11回のうち11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

##### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役佐々木隆氏はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役岡田憲治氏ならびに監査役赤司久雄氏はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### ① 名称 監査法人ナカチ

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第11期事業年度 監査法人ナカチ

移動の年月日 平成21年11月25日

### ② 報酬等の額

|                     | 支 払 額 |
|---------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人ナカチは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i) 当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、法令・定款遵守及び社会倫理の厳守を企業活動の前提とし、社会的責任を果たす。
  - ii) 当社及び当社グループは、リスク・コンプライアンスに関する統括責任者としてリスク・コンプライアンス管理担当取締役を任命する。また、設置したリスク・コンプライアンス委員会の委員長を代表取締役社長、リスク・コンプライアンス管理担当取締役を副委員長とし、本基本方針に基づき業務が適切に運用されているかを確認し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。リスク・コンプライアンス委員会は確認した結果及び改善を要する事項を定期的に取り締役に報告する。
  - iii) 当社及び当社グループの取締役、監査役並びに委員会メンバーは、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、速やかにリスク・コンプライアンス管理担当取締役に報告し、必要がある場合は委員会開催を要請する体制を構築する。

また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行える手段として、内部通報制度を設置し、運用する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - i) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会に定期的に報告され、議事録として保存する。
  - ii) 取締役及び監査役の閲覧に関する手続を明確にし、取締役間の相互牽制力を高める。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) リスク管理を体系的に行うためのリスク管理に関するリスク管理規程を定め、これに基づいて、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。

- ii) 各リスクの管理責任部署は、リスク管理の状況について定期的にリスク・コンプライアンス委員会に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。リスク・コンプライアンス委員会は確認した結果及び改善を要する事項を定期的に取締役会に報告する。
  - iii) 内部監査部門（内部監査室）は、リスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を経由してリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 取締役会は、経営方針に基づきグループの中期経営計画を策定し、当該計画の達成のために具体的な決定を行う。
  - ii) 取締役会は原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業務報告及び業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
  - iii) 取締役会の機能強化と正確な意思決定のために、当社代表取締役社長及び取締役、執行役員、並びに当社グループの取締役、執行役員をメンバーとしたグループ経営会議を定期的に開催し、当社及び当社グループの経営方針並びに重要な事業戦略課題を討議し、これらの議論の結果に基づき効率的な意思決定を行う。
  - iv) 職務権限、職務分掌及び稟議規程等、社内規程を整備し、組織的に業務を執行するとともに、適切な権限委譲を図る。
- ⑤ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 当社はグループ各社の業務領域を明確にし、全体の組織を整備する。
  - ii) グループ会社は適正な経営方針を決定し、関係会社管理規程に基づき、業務を遂行し、グループ間の相乗効果をあげる。
  - iii) グループ会社間の円滑な業務の遂行と各社の相互牽制のため、グループ会社間による情報交換・調整を目的とする会議体を設けて、定期的に開催する。
  - iv) 子会社の業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項、並びに子会社間の重要な取引については、子会社の機関決定または取引の契約・取り決めの前に、当社へ報告し、承認を求める。
  - v) 当社の内部監査部門（内部監査室）は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行う。



- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役から独立した使用人を配置するものとする。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前項の使用人の取締役、執行役員からの独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- i) 監査役は、取締役会のほかグループ経営会議その他重要と思われる会議に出席し、取締役及び使用人に対して、事業報告を求め、また、書類の提示を求めることができるものとする。
  - ii) 取締役及び使用人は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法令事項のほか、次に定める事項について定時または随時に報告する。
    - イ. 取締役会、重要会議で審議された重要な事項
    - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ハ. 内部監査に関する事項
    - ニ. 重大な法令・定款違反に関する事項
    - ホ. その他コンプライアンス・リスク管理上の重要な事項
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役は、監査の実効性を確保し、適切な意思疎通を図る目的で、内部監査部門（内部監査室）との連携を図り、代表取締役社長、取締役もしくは使用人との定期的な意見交換会を開催する。
  - ii) 監査役は、業務監査の実効性を確保するため、随時、現地調査及び取締役・使用人等との面談を要請することができる。
  - iii) 監査役は、監査の実務上必要と認めるときは、専門の弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。従来は企業体質強化のために内部留保の充実を優先させていただきましたが、今後は利益水準、事業環境見通し、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、利益配当を実施する方針です。

なお、当社は、剰余金の配当を、株主総会の決議により決定するものとしております。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は中間配当はこれを見送り、年1回の期末配当のみとする方針であります。

(注) 本第11回定時株主総会に付議させていただいております、第2号議案「定款一部変更の件」のご承認を得られた場合、中間配当の基準日は、毎年2月末日から6月末日に変更されます。

# 貸借対照表

(平成22年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部              |                |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>190,075</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>257,550</b> |
| 現金及び預金             | 74,932         | 短期借入金                | 40,000         |
| 売掛金                | 30,055         | 1年以内償還予定の社債          | 100,000        |
| 貯蔵品                | 1,686          | 1年内返済予定の長期借入金        | 99,956         |
| 前払費用               | 11,783         | 未払金                  | 2,978          |
| 短期貸付金              | 48,029         | 未払費用                 | 6,784          |
| 未収入金               | 10,252         | 未払法人税等               | 1,940          |
| 立替金                | 6,862          | 預り金                  | 2,754          |
| 繰延税金資産             | 4,084          | 賞与引当金                | 2,172          |
| その他                | 2,388          | その他                  | 964            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>807,061</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>76,859</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>14,835</b>  | 長期借入金                | 76,859         |
| 建物                 | 10,601         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>334,409</b> |
| 工具器具備品             | 4,233          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>13,821</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>662,727</b> |
| ソフトウェア             | 13,231         | 資本金                  | 331,122        |
| その他                | 590            | 資本剰余金                | 295,694        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>778,404</b> | 資本準備金                | 295,694        |
| 投資有価証券             | 442            | 利益剰余金                | 35,910         |
| 関係会社株式             | 295,036        | その他利益剰余金             | 35,910         |
| 関係会社長期貸付金          | 416,341        | 繰越利益剰余金              | 35,910         |
| 長期前払費用             | 1,854          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>662,727</b> |
| 差入保証金              | 20,061         | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>997,136</b> |
| 保険積立金              | 12,428         |                      |                |
| 繰延税金資産             | 32,240         |                      |                |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>997,136</b> |                      |                |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額       |
|-----------------|---------|---------|
| 営 業 収 益         |         |         |
| 関係会社業務委託収入      | 257,400 |         |
| 関係会社受取配当金       | 81,600  |         |
| その他の収入          | 24,537  | 363,537 |
| 売 上 原 価         | 6,667   | 6,667   |
| 売 上 総 利 益       |         | 356,870 |
| 営 業 費 用         |         |         |
| 販売費及び一般管理費      | 325,611 | 325,611 |
| 営 業 利 益         |         | 31,259  |
| 営 業 外 収 益       |         |         |
| 受 取 利 息         | 13,344  |         |
| そ の 他           | 513     | 13,858  |
| 営 業 外 費 用       |         |         |
| 支 払 利 息         | 5,078   |         |
| 社 債 利 息         | 1,299   |         |
| そ の 他           | 264     | 6,641   |
| 経 常 利 益         |         | 38,475  |
| 特 別 利 益         |         |         |
| 投資有価証券売却益       | 2,601   |         |
| 賞与引当金戻入         | 374     | 2,976   |
| 特 別 損 失         |         |         |
| 投資有価証券売却損       | 3,270   |         |
| 関係会社株式評価損       | 4,444   | 7,714   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 33,737  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 288     |         |
| 法人税等調整額         | 22,174  | 22,463  |
| 当 期 純 利 益       |         | 11,273  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年9月1日から)  
(平成22年8月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |         |                     |         | 株主資本合計  |
|-----------------------------|---------|-----------|---------|---------------------|---------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金           |         |         |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 平成21年8月31日残高                | 331,122 | 295,694   | 295,694 | 24,636              | 24,636  | 651,453 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |         |                     |         |         |
| 当期純利益                       |         |           |         | 11,273              | 11,273  | 11,273  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |         |                     |         |         |
| 事業年度中の変<br>動 額 合 計          | -       | -         | -       | 11,273              | 11,273  | 11,273  |
| 平成22年8月31日残高                | 331,122 | 295,694   | 295,694 | 35,910              | 35,910  | 662,727 |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成21年8月31日残高                | △1,986           | △1,986         | 649,466 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |         |
| 当期純利益                       |                  |                | 11,273  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 1,986            | 1,986          | 1,986   |
| 事業年度中の変<br>動 額 合 計          | 1,986            | 1,986          | 13,260  |
| 平成22年8月31日残高                | -                | -              | 662,727 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年

工具器具備品 5～8年

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ 長期前払費用

均等償却

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

|                            |          |
|----------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額         | 20,445千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権<br>短期金銭債権 | 80,677千円 |
| (3) 取締役に対する金銭債権<br>短期金銭債権  | 769千円    |

3. 損益計算書に関する注記

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高       |          |
| 営業取引以外の取引による取引高 |          |
| 受取利息            | 13,282千円 |
| その他の営業外収益       | 300千円    |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類、総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式  | 7,926株    | 一株         | 一株         | 7,926株    |

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成22年11月26日開催予定の第11期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|            |             |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額    | 3,963千円     |
| ・配当の原資     | 利益剰余金       |
| ・1株当たり配当金額 | 500円        |
| ・基準日       | 平成22年8月31日  |
| ・効力発生日     | 平成22年11月29日 |

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成17年7月20日分<br>取締役会決議分 | 平成18年3月16日分<br>取締役会決議分 |
|------------|------------------------|------------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                   | 普通株式                   |
| 目的となる株式の数  | 118株                   | 112株                   |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

### (1) 流動資産の部

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 未払事業税         | 672千円            |
| 特定外国子会社課税留保金額 | 20,280千円         |
| 賞与引当金         | 883千円            |
| 未払費用          | 119千円            |
| 繰越欠損金         | 2,409千円          |
| 繰延税金資産小計      | <u>24,365千円</u>  |
| 評価性引当金        | <u>△20,280千円</u> |
| 繰延税金資産合計（流動）  | <u>4,084千円</u>   |

### (2) 固定資産の部

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 投資有価証券評価損    | 20,209千円         |
| 繰越欠損金        | 32,240千円         |
| 繰延税金資産小計     | <u>52,449千円</u>  |
| 評価性引当額       | <u>△20,209千円</u> |
| 繰延税金資産合計（固定） | <u>32,240千円</u>  |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。なおデリバティブ取引は行いません。



② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、当社子会社及び関連会社などの信用リスクに晒されています。差入保証金は、主に本社事務所建物の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の財政状態の悪化による回収不能リスクに晒されています。

営業債務である未払金、未払法人税等はほとんど1年以内の支払期限であります。借入金及び社債は、設備資金及び子会社や関連会社に対する投資資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年1か月であります。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスクの管理

当社は関係会社管理規程によって、売掛金や貸付金について、毎月財務内容を報告させるなど信用状況を把握する体制をとっています。差入保証金については、差入先の信用状況を把握することによってリスク管理を行っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください)

|                            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------------|------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金                 | 74,932           | 74,932  | —      |
| (2) 売掛金                    | 30,055           | 30,055  | —      |
| (3) 短期貸付金                  | 48,029           | 48,029  | —      |
| (4) 関係会社長期貸付金              | 416,341          | 416,341 | —      |
| (5) 差入保証金                  | 20,061           | 20,061  | —      |
| 資産計                        | 589,421          | 589,421 | —      |
| (1) 短期借入金                  | 40,000           | 40,000  | —      |
| (2) 1年内償還予定の社債             | 100,000          | 100,000 | —      |
| (3) 未払金                    | 2,978            | 2,978   | —      |
| (4) 未払法人税等                 | 1,940            | 1,940   | —      |
| (5) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) | 176,815          | 175,956 | 858    |
| 負債計                        | 321,733          | 320,875 | 858    |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金、短期貸付金

当社における売掛金及び短期貸付金は、主に当社子会社及び関連会社に対するものであり、財務内容等の把握他リスク管理も実施している点に鑑み、その時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

③ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、当社の調達金利と同様、短期プライムレートに上乗せ金利を加算した金利を適用しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 差入保証金

差入保証金は事務所敷金であり退去予定や移転予定もないことから、償還時期について現時点において合理的な見積もりが不可能であるため時価を把握することが極めて困難と考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### ① 短期借入金、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等

全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ② 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

| 区分     | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 非上場株式  |              |
| 投資有価証券 | 442          |
| 関係会社株式 | 295,036      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記に含めておりません。

## 8. 賃貸不動産等に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性   | 会社等の名称                | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係当事者との関係         | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|------|-----------------------|--------------|-----------|-------------------|-------------------|------------|----------|--------|----------|
| 子会社  | 株式会社サムシング             | 50,000       | 住宅地盤改良工事業 | 100.0             | 経営指導・管理業務の委託役員の兼務 | 業務委託収入(注1) | 240,000  | 売掛金    | 1,674    |
|      |                       |              |           |                   |                   | その他の収入     | 2,485    | 売掛金    | 2,609    |
|      |                       |              |           |                   |                   | 貸付金の回収(注2) | 46,235   | 長期貸付金  | 330,341  |
|      |                       |              |           |                   |                   | 利息の受取(注2)  | 10,941   | —      | —        |
| 子会社  | 株式会社GIR               | 100,000      | 住宅地盤保証業   | 100.0             | 経営指導・管理業務の委託役員の兼務 | 業務委託収入(注1) | 8,400    | 売掛金    | 4,768    |
|      |                       |              |           |                   |                   | 受取配当金      | 40,000   | —      | —        |
|      |                       |              |           |                   |                   | その他の収入     | 180      | 前受金    | 31       |
| 子会社  | Something Re.Co.,Ltd. | 13,000       | 住宅地盤保証業   | 100.0             | 役員の兼務             | 受取配当金      | 41,600   | —      | —        |
| 子会社  | 株式会社サムシング西日本          | 40,000       | 住宅地盤改良工事業 | 100.0             | 経営指導・管理業務の委託役員の兼務 | 業務委託収入(注1) | 9,000    | 売掛金    | 17,593   |
|      |                       |              |           |                   |                   | その他の収入     | 2,337    | 売掛金    | 968      |
|      |                       |              |           |                   |                   | 資金の貸付(注2)  | 46,000   | 長貸付金   | 86,000   |
|      |                       |              |           |                   |                   | 利息の受取(注2)  | 2,007    | —      | —        |
|      |                       |              |           |                   |                   | 出資の引受(注3)  | 16,000   | 関係会社株  | 42,200   |
| 子会社  | ジオサイエンス株式会社           | 50,000       | 電子認証サービス  | 45.0              | 役員の兼務             | その他の収入     | 2,339    | 売掛金    | 114      |
|      |                       |              |           |                   |                   | 資金の貸付(注2)  | —        | 短貸付金   | 10,000   |
|      |                       |              |           |                   |                   | 利息の受取(注2)  | 167      | 未収入金   | 62       |
| 関連会社 | エスクローファイナンス株式会社       | 50,000       | 住宅関連業者支援  | 40.0              | —                 | 資金の貸付(注2)  | 35,000   | 短貸付金   | 35,000   |
|      |                       |              |           |                   |                   | 利息の受取(注2)  | 160      | 未収入金   | 160      |
|      |                       |              |           |                   |                   | 出資の引受(注4)  | 20,000   | 関係会社株式 | 20,000   |

| 属性   | 会社等の名称      | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(所有割合(%)) | 関係当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|------|-------------|--------------|-----------|------------------|-----------|-----------|----------|--------|----------|
| 関係会社 | 株式会社サムシング四国 | 10,000       | 住宅地盤改良工事業 | 30.0             | 役員 の 兼 務  | 資金の貸付(注2) | 1,000    | 短期貸付金  | 1,000    |
|      |             |              |           |                  |           | 利息の受取(注2) | 4        | 未収入金   | 4        |
|      |             |              |           |                  |           | 出資の引受(注5) | 3,000    | 関係会社株式 | 3,000    |

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注1) 業務委託収入は、業務委託の内容、第三者に委託した場合の市場価格等を基に、合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保の受入はありません。

(注3) 出資の引受は、株式会社サムシング西日本の増資に伴い、当社が1株につき50,000円で引受けたものであります。

(注4) 出資の引受は、エスクローファイナンス株式会社の設立に伴い、当社が1株につき50,000円で引受けたものであります。

(注5) 出資の引受は、株式会社サムシング四国の設立に伴い、当社が1株につき50,000円で引受けたものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 83,614円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,422円39銭  |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年10月28日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

|                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 安 藤 算 浩 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 平 田 卓 ㊞   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サムシングホールディングス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人ナカチの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年11月2日

サムシングホールディングス株式会社 監査役会

常勤社外監査役 岡田 憲 治 ㊟

監 査 役 荒 木 久 忠 ㊟

社 外 監 査 役 赤 司 久 雄 ㊟

以 上

(参考)

## 連結貸借対照表

(平成22年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,140,409</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,399,942</b> |
| 現金及び預金             | 640,597          | 支払手形及び買掛金            | 637,742          |
| 受取手形及び売掛金          | 1,322,125        | 短期借入金                | 50,000           |
| 商品及び製品             | 648              | 一年内償還予定の社債           | 166,800          |
| 未成工事支出金            | 847              | 一年内返済予定の長期借入金        | 241,694          |
| 原材料及び貯蔵品           | 10,968           | 未払法人税等               | 29,155           |
| 繰延税金資産             | 51,272           | 賞与引当金                | 48,931           |
| その他                | 176,870          | 未払金                  | 90,389           |
| 貸倒引当金              | △62,919          | リース債務                | 29,997           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>600,195</b>   | その他                  | 105,231          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>324,458</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>591,520</b>   |
| 建物及び構築物            | 29,521           | 社債                   | 133,200          |
| 機械装置及び運搬具          | 114,302          | 長期借入金                | 360,036          |
| リース資産              | 118,450          | リース債務                | 96,118           |
| その他                | 62,183           | その他                  | 2,165            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>70,747</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,991,463</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>204,990</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 投資有価証券             | 17,136           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>740,166</b>   |
| 繰延税金資産             | 32,501           | 資本金                  | 331,122          |
| その他                | 191,717          | 資本剰余金                | 295,694          |
| 貸倒引当金              | △36,365          | 利益剰余金                | 113,349          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>2,740,605</b> | 評価・換算差額等             | △321             |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | △321             |
|                    |                  | 少数株主持分               | 9,296            |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>749,142</b>   |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>2,740,605</b> |



(参考)

## 連結損益計算書

(平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金      | 額         |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 5,515,866 |
| 売上原価         |        | 3,966,672 |
| 売上総利益        |        | 1,549,193 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 1,477,627 |
| 営業利益         |        | 71,566    |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 1,697  |           |
| 受取配当金        | 193    |           |
| 受取保険料        | 342    |           |
| 受取手数料        | 996    |           |
| 助成金収入        | 825    |           |
| その他          | 3,491  | 7,547     |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 19,477 |           |
| 社債発行費        | 4,817  |           |
| 持分法による投資損失   | 8,953  |           |
| 貸倒引当金繰入      | 1,662  |           |
| その他          | 541    | 35,452    |
| 経常利益         |        | 43,662    |
| 特別利益         |        |           |
| 賞与引当金戻入額     | 2,132  |           |
| 固定資産売却益      | 388    |           |
| 投資有価証券売却益    | 2,601  | 5,122     |
| 特別損失         |        |           |
| 投資有価証券売却損    | 3,270  |           |
| その他          | 148    | 3,418     |
| 税金等調整前当期純利益  |        | 45,366    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46,354 |           |
| 法人税等還付税額     | △4,612 |           |
| 法人税等調整額      | 7,037  | 48,780    |
| 少数株主利益       |        | 183       |
| 当期純損失        |        | △3,597    |

(参考)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年8月31日 残高                 | 331,122 | 295,694   | 116,946   | 743,764     |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |             |
| 当期純損失                         |         |           | △3,597    | △3,597      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | △3,597    | △3,597      |
| 平成22年8月31日 残高                 | 331,122 | 295,694   | 113,349   | 740,166     |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|------------------------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |             |           |
| 平成21年8月31日 残高                 | △1,907           | △1,907                 | 7,203       | 749,060   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                        |             |           |
| 当期純損失                         |                  |                        |             | △3,597    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 1,586            | 1,586                  | 2,092       | 3,678     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,586            | 1,586                  | 2,092       | 81        |
| 平成22年8月31日 残高                 | △321             | △321                   | 9,296       | 749,142   |

(参考)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 (株)サムシング  
(株)G I R  
Something Re. Co., Ltd.  
(株)サムシング西日本  
(株)ユナイテッド・インスペクターズ  
ジオサイン(株)

② 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称 エスクローファイナンス(株)  
(株)サムシング四国

③ 連結の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

持分法適用関連会社であったジオサイン(株)の株式を追加取得し、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)サムシングリアルネットについては、平成21年8月31日に特別清算を結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

④ 持分法適用の範囲の変更に関する事項

持分法適用の範囲の変更

- ・持分法適用会社であったジオサイン(株)については、当連結会計年度に株式を追加取得し、当連結会計年度末より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

- ・エスクローファイナンス株式会社は平成22年9月に、株式会社サムシング四国は平成22年10月に新たに設立されたことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。

⑤ 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ジオサイン(株)を除き8月31日であり、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、ジオサイン(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前決算日以降同日までの経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 10年～50年 |
| 機械及び装置 | 5年～7年   |
| 車両運搬具  | 2年～6年   |
| 工具器具備品 | 2年～15年  |

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。

(3) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(工事進行基準に関する会計基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度3,698千円)及び、固定資産「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度13,047千円)はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度においてはそれぞれ区分掲記することといたしました。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産及び担保付債務  
該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

553,319 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類、総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 7,926株      | 一株           | 一株           | 7,926株      |

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- ② 当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日           |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成22年11月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3               | 利益剰余金 | 500             | 平成22年<br>8月31日 | 平成22年<br>11月29日 |

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成17年7月20日取締役会決議分 | 平成18年3月16日取締役会決議分 |
|------------|-------------------|-------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式              | 普通株式              |
| 目的となる株式の数  | 118株              | 112株              |

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
- (2) 1株当たり当期純損失

93,344円12銭

453円86銭

## 5. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の合併契約について)

連結子会社である株式会社サムシング（以下、「サムシング」という。）及び株式会社サムシング西日本（以下、「サムシング西日本」という。）は、それぞれ平成22年8月30日開催の取締役会において、平成22年11月1日を期日として合併することを決議し、同日付をもって契約を締結いたしました。

### 1. 合併の目的

グループ内における地盤改良事業部門を担う両社を統合することで、事業運営の効率化及び管理体制の強化を図ることを目的としております。

なお、合併に係る日程は、以下のとおりであります。

|             |            |
|-------------|------------|
| 両社の合併決議取締役会 | 平成22年8月30日 |
| 両社の合併締結契約   | 平成22年8月30日 |
| 両社の合併承認株主総会 | 平成22年9月17日 |
| 合併期日（効力発生日） | 平成22年11月1日 |
| 合併登記日       | 平成22年11月1日 |

### 2. 合併の方式

サムシングを存続会社とする吸収合併方式によっており、サムシング西日本は消滅会社となります。

### 3. 合併比率

合併する2社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第11期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金500円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は3,963,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年11月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社グループの事業の繁忙期と決算事務手続きの時期が重なることを回避し、経営全般にわたってより効率的な事業運営と管理を行うため、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

なお、決算期変更の経過期間となる第12期は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月決算となる予定です。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりでございます。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (基準日)<br>第9条 当社は、毎年 <u>8月31日</u> の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。<br>2 (条文記載省略) | (基準日)<br>第9条 当社は、毎年 <u>12月31日</u> の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。<br>2 (現行どおり) |
| (事業年度)<br>第45条 当社の事業年度は、毎年 <u>9月1日</u> から <u>翌年8月31日</u> までとする。                                                         | (事業年度)<br>第45条 当社の事業年度は、毎年 <u>1月1日</u> から <u>12月31日</u> までとする。                                                          |
| (期末配当金)<br>第46条 当社は、株主総会の決議によって、毎年 <u>8月31日</u> の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。      | (期末配当金)<br>第46条 当社は、株主総会の決議によって、毎年 <u>12月31日</u> の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。     |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間配当金)</p> <p>第47条 当社は、取締役会の決議によつて、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(中間配当金)</p> <p>第47条 当社は、取締役会の決議によつて、毎年6月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。</p> <p><u>(附 則)</u></p> <p><u>第1条</u> <u>第45条(事業年度)の規定にかかわらず、平成22年9月1日から始まる第12期事業年度は、平成22年12月31日までの4ヶ月とする。なお、本附則は、第12期事業年度経過後にこれを削除する。</u></p> |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了になります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生年月日)       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 前 俊 守<br>(昭和42年1月16日生) | 平成元年4月 株式会社ワキタ入社<br>平成9年6月 株式会社サムシング代表取締役社長<br>平成12年10月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成13年6月 Something Re. Co., Ltd. 代表取締役社長<br>平成17年3月 株式会社サムシング代表取締役会長<br>Something Re. Co., Ltd. 取締役<br>平成18年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ(現株式会社G I R)取締役<br>平成19年9月 株式会社サムシング代表取締役社長（現任）<br>平成21年2月 ジオサイン株式会社取締役(現任)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社サムシング代表取締役社長<br>ジオサイン株式会社取締役 | 2,540株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )     | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 青 木 宏<br>(昭和45年5月20日生) | 平成4年4月 株式会社ワキタ入社<br>平成9年6月 株式会社サムシング取締役<br>平成12年10月 当社取締役(現任)<br>平成17年3月 株式会社サムシング取締役社<br>長<br>平成18年4月 株式会社サムシング東海(現株<br>式会社サムシング西日本)代表<br>取締役<br>平成18年11月 株式会社サムシング代表取締<br>役社長<br>平成19年9月 株式会社ジオ・インシュラン<br>ス・リサーチ(現株式会社G I<br>R)取締役<br>平成20年1月 株式会社ジオ・インシュラン<br>ス・リサーチ(現株式会社G I<br>R)代表取締役社長(現任)<br>平成21年9月 株式会社サムシング西日本取<br>締役<br>平成21年10月 株式会社サムシング四国取締<br>役(現任)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社G I R代表取締役社長<br>株式会社サムシング四国取締役 | 114株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )       | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 笠 原 篤<br>(昭和39年 9 月15日生) | <p>昭和63年 4 月 パークレイズ証券(現パークレイズ・キャピタル証券株式会社)入社</p> <p>平成元年10月 日興証券株式会社入社<br/>日興国際投資顧問株式会社出向</p> <p>平成14年10月 株式会社サムシング入社</p> <p>平成15年 3 月 株式会社サムシング経営企画部長兼財務部長</p> <p>平成15年12月 株式会社サムシング執行役員</p> <p>平成16年11月 当社取締役(現任)</p> <p>平成18年 3 月 Something Re. Co., Ltd. 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成18年 5 月 株式会社サムシングリアルネット代表取締役社長</p> <p>平成18年11月 株式会社サムシングリアルネット取締役<br/>株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ(現株式会社G I R)代表取締役社長</p> <p>平成19年 9 月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ(現株式会社G I R)取締役</p> <p>平成21年 9 月 株式会社サムシング西日本取締役</p> <p>平成22年 2 月 ジオサイン株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成22年11月 株式会社サムシング常務取締役(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>Something Re. Co., Ltd. 代表取締役社長<br/>ジオサイン株式会社代表取締役社長<br/>株式会社サムシング常務取締役</p> | 100株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )     | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4          | 佐々木 隆<br>(昭和21年7月31日生) | 昭和49年4月 旭化成株式会社入社<br>昭和63年10月 旭化成株式会社住宅事業部千<br>葉営業部長<br>平成4年4月 旭化成株式会社住宅事業部営<br>業推進部長<br>平成10年4月 旭化成株式会社住宅事業部東<br>京営業部長兼理事<br>平成10年6月 旭化成ホームズ株式会社取締<br>役<br>平成12年4月 慶應義塾大学大学院入学<br>平成13年4月 株式会社トムス・マーケティ<br>ング代表取締役社長（現任）<br>平成18年3月 当社監査役<br>平成18年11月 当社取締役（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社トムス・マーケティング代表取締役<br>社長 | 30株            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者佐々木隆氏は、社外取締役候補者であります。
3. 佐々木隆氏を社外取締役候補者とした理由  
住宅業界における経営の専門家として、今後も引き続き当社の経営に対する助  
言及び意見を頂きたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。
4. 佐々木隆氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在  
任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
当社は、佐々木隆氏との間で社外取締役としての職務を行うことにつき善意で  
かつ重大な過失がないときは、5百万円または法令が定める額のいずれか高い  
額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結してお  
り、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であ  
ります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役赤司久雄氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了になります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>株数の数 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 赤司久雄<br>(昭和19年8月4日生) | 昭和44年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社<br>平成元年5月 同 調布支店長<br>平成5年10月 同 大阪支店証券部長<br>平成8年5月 同 事務推進部長<br>平成11年3月 東洋システム開発株式会社 常務取締役<br>平成14年2月 エムアンドティ・インフォメーション・テクノロジー株式会社 常務取締役<br>平成16年3月 UFJオフィスサービス株式会社 特別参与<br>平成16年7月 UFJ住宅販売株式会社 常任監査役<br>平成17年9月 クレディ・スイス信託銀行株式会社 常任監査役<br>平成21年11月 当社監査役(現任)<br>(現在に至る) | 一株           |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者に関する事項は次のとおりであります。
- ① 候補者赤司久雄氏は、社外監査役候補者であります。
  - ② 社外監査役候補者とした理由  
赤司久雄氏を社外監査役候補者とした理由は、金融ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただきたいためであります。  
なお、同氏の監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
3. 社外監査役候補者が、監査役に就任された場合に締結する責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当社は、社外監査役がその役割を遺憾なく発揮できるよう、各社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- 赤司久雄氏の再任が承認された場合、当社は同氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 山田 学<br>(昭和43年3月2日生) | 平成13年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）                                                                                        | 一株         |
|                      | 平成17年4月 株式会社アクアキャスト取締役<br>(現任)                                                                                  |            |
|                      | 平成18年3月 株式会社アクア先端研究所監査役<br>(現任)                                                                                 |            |
|                      | 平成19年12月 日本フォームサービス株式会社社外監査役（現任）                                                                                |            |
|                      | 平成20年8月 株式会社SKOパートナーズ取締役<br>(現任)                                                                                |            |
|                      | 平成21年5月 株式会社オフィーナ取締役（現任）<br>(現在に至る)                                                                             |            |
|                      | (重要な兼職の状況)<br>株式会社アクアキャスト 取締役<br>株式会社SKOパートナーズ 取締役<br>株式会社オフィーナ 取締役<br>株式会社アクア先端研究所 監査役<br>日本フォームサービス株式会社 社外監査役 |            |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 山田 学氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 山田 学氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためであります。

4. 補欠の社外監査役候補者が、監査役に就任する場合に締結する責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

山田 学氏が監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場…東京都中央区日本橋茅場町三丁目 2 番10号  
鉄鋼会館 704号室

交 通…東 西 線「茅場町駅」 (A12番出口) 徒歩約 5分  
日比谷線「茅場町駅」 (A1・2番出口) 徒歩約 5分  
日比谷線「八丁堀駅」 (A 5 番出口) 徒歩約 5分

